

実証試験の今後のあり方について

今後、本事業の目的を達成し、山岳トイレ技術分野としてより大きな成果を得るため、ここでは今後の実証試験のあり方を検討する。

1. 平成 17 年度における費用分担

ケース 1 : 平成 16 年度第 1 回環境技術実証モデル事業検討会 配布資料より抜粋

ケース 2 : 平成 15 年度及び 16 年度の 2 ヶ年の実証試験を実施した技術分野

(1) これまでの費用分担のあり方の継続

- 原則として、対象技術の試験実施場所への持ち込み・設置、現場で実証試験を行う場合の対象技術の運転、試験終了後に対象技術の撤去・返送に要する費用は実証申請者の負担とし、対象技術の環境保全効果の測定その他の費用は環境省の負担とする。詳細については、実証試験要領で定める。

(2) 費用分担のあり方の改訂

- 実証申請者が実証試験にかかる費用について負担することで、平成 17 年度以降も実証を希望する技術についての実証試験が可能な体制を検討する。

実証を希望する者が、実証機器の設置、維持管理等に加え、実証試験にかかる費用についても手数料として負担する。

実証申請者に費用負担を求める範囲の設定

(参考) 事業にかかる主な費用

- A. 環境技術実証事業の全体の運営・普及経費
 - ・ 検討会・データベース運営、パンフレット類作成
- B. 山岳トイレ技術分野の実施体制整備、信頼性確保
 - ・ 山岳トイレし尿処理技術 WG 運営
 - ・ 実証試験要領の作成
 - ・ 実証機関の公募・選定
 - ・ 技術実証委員会運営
 - ・ 実証試験計画策定
 - ・ 実証試験結果報告書作成
- C. 実証試験の実施
 - ・ 実証試験の実施
- D. 実証機器の設置等
 - ・ 実証機器の設置、運転・維持管理、撤去

2. 事業実施体制と実証方法・内容

今後は、環境技術実証モデル事業検討会での検討結果を踏まえ、山岳トイレ技術分野における実証体制および実証内容を検討する必要がある。

実証試験要領の策定

実証機関の公募・選定

対象技術の公募

実証試験計画の策定

実証試験の実施

実証試験結果報告書の作成 など

また、将来的にはモデル実証事業で得られた成果を民間の力を借りながら本格的な事業として定着させていくためには、以下の内容についても検討していくことが必要と考えられる。

- 実証事業制度の簡素化とシステム化
- 実証申請者のコスト負担の削減、行政と民間での役割分担の明確化
- 実証事業の効果・メリットの明確化
- 実証ノウハウの蓄積と実証事業実施方法に関する支援体制の構築
- 実証試験結果の説明と解説
- 実証試験の継続データ・関連データの収集方法
- 設置主体、技術開発者のニーズの把握方法